別紙１（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

企業立地促進事業費補助金交付申請見込調書

　　年　　月　　日

企　業　名

担当者氏名

電　　　話

Ｆ　Ａ　Ｘ

E-mail

１　企業等の名称

〈子会社等が業務を行う場合〉

業務を行う企業名

２　代　表　者

３　企業等の沿革　　　　会社設立　　　年　　月

４　資本（出資）金　　　　　　　　　　　　千円

５　従業員数　　　　　　　　　　　　　　　人

６　業　　種

　　　　主要製品、研究内容又は取扱品目

　　　　主要取引先又は荷主等

７　本社所在地

８　本社以外の事業所名（所在地）

９　過去の補助金交付実績

　　　　交付年度

　　　　補助金額

　　　　交付対象事業所名

10　最近３期の業績（３期分の決算書を添付する場合は記入不要です）

(1)　貸借対照表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　月 | 年　月 | 年　月 | 区　　分 | 年　月 | 年　月 | 年　月 |
| 流動資産 |  |  |  | 流動負債 |  |  |  |
| 固定資産 |  |  |  | 固定負債 |  |  |  |
|  | 建物構築物 |  |  |  |  | 社　債　等 |  |  |  |
| 設備資産額 |  |  |  |  | 長期借入金 |  |  |  |
| 土　　　地 |  |  |  | 引当金等 |  |  |  |
| 建設仮勘定 |  |  |  | 資本合計 |  |  |  |
| 無形資産 |  |  |  |  | 資　本　金 |  |  |  |
| 投　資　等 |  |  |  | 法定準備金 |  |  |  |
| 繰延資産 |  |  |  | 剰　余　金 |  |  |  |

(2)　損益計算書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　　　月 | 年　　　月 | 年　　　月 |
| 売上高 |  |  |  |
| 　売上原価 |  |  |  |
| 　販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 　営業外利益 |  |  |  |
| 　営業外費用 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 　特別利益 |  |  |  |
| 　特別損失 |  |  |  |
| 税引前当期利益 |  |  |  |
| 税引後当期利益 |  |  |  |
| 期中平均従業員数 |  |  |  |

11　新施設の計画状況

　(1)　施設　　　　　　　　　　　　　　　(2)　設置日程

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 面積(㎡) | 投資金額(千円) |  | 用地取得（予定）日 | 　年　月　日 |
| 土　地 |  |  | 事業着手（予定）日 | 　年　月　日 |
| 建物 | 工　場 |  |  | 着工（予定）日 | 　年　月　日 |
| 研究所 |  |  | 完成（予定）日 | 　年　月　日 |
| 物流施設 |  |  | 業務開始（予定）日 | 　年　月　日 |
| 事務所 |  |  | (注）・用地取得(予定)日は、用地の売買又は賃貸借の契約を締結日(又は予定日)を記入してください。・事業着手(予定)日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日又は建物若しくは機械設備の賃貸借契約日のうち最も早い日(又は予定日)を記入してください。・業務開始(予定)日は、補助金対象物の支払がすべて終了する日(手形の場合は決済日)を記入してください。 |
| その他 |  |  |
| 設　　備 |  |  |
| 合　　計 |  |  |
| (注)・賃貸借による経費は、投資金額に含まないでください。・土地の売買契約を締結済みの場合は、契約書の写しを添付してください。 |  |

(3)　資産の取得形態（該当するものに○をしてください）

・土　　地：　購　入　　リース　　自社有地

・建　　物：　購　入　　リース　　既　設

・機械設備：　購　入　　リース

(4)　施設の設置場所

(5)　設置に至る経緯及び工場の事業内容

(6)　操業時の雇用計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 正従業員 | パート |
| 当該事業所 | 現　在 |  |  |
| 操業時 |  |  |
| 県内全事業所 | 現　在 |  |  |
| 操業時 |  |  |

(7)　設置する工場の操業後の売上高及び雇用計画（見込み）（単位：千円、人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 |
| 売 上 高 |  |  |  |
| 雇用人数 |  |  |  |

(8) 雇用及び生産計画（見込み）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 特定企業等の県内全事業所 |
| 正従業員 | パートタイマー | 生産品目 | １　生産量（　／月）２　生産額（百万円／月）（該当する番号を○で囲むこと。） |
| 現在 | 人 | 人 | 　 | 　 |
| 操業１年後 | 人 | 人 | 　 | 　 |
| 操業２年後 | 人 | 人 | 　 | 　 |
| 操業３年後 | 人 | 人 | 　 | 　 |

　(注)

　(6)の県内全事業所で、現在と業務開始日の属する月の末日の従業員の人数を比較し、後者から前者を減じた数が０人以上１人未満の場合のみ記入すること。

(9)　工場等の設置により地域に及ぼす社会的波及効果

(10)　ふじのくにフロンティア推進区域等の状況（該当する場合のみ記載）

　ア　工場等を設置するふじのくにフロンティア推進区域又はふじのくにフロンテ

ィア新拠点区域の名称

　イ　ふじのくにフロンティア推進区域又はふじのくにフロンティア新拠点区域内

で実施する事業の内容

※　親会社及び子会社等により事業を実施する場合は、１～10の項目については、企業ごとに作成すること。